

申請年月日 年 月 日

（あて先）岐阜市長

移住支援金交付申請書

岐阜市移住支援金交付要綱第4条の規定により移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名	⑩		年 月 日
住所	〒		
メールアドレス		電話番号	

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください。）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は、含まない。）	人
移住支援金の種類		就業		起業		

3 確認事項（該当する欄に○を付けてください。）※1

(1) 別記1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する。	B. 誓約しない。
(2) 別記2「住民基本台帳情報の取得について」に記載された内容について ※2	A. 同意する。	B. 同意しない。
(3) 別記3「移住支援金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について ※2	A. 同意する。	B. 同意しない。
(4) 申請日から5年以上継続して、岐阜市に居住し、かつ、就業・起業する意思について	A. 意思がある。	B. 意思がない。
(5) （就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない。	B. 3親等以内の親族に該当する。
(6) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でない ※2	A. 誓約する。	B. 誓約しない。

※1 各確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

※2 「世帯」で申請する場合は、別紙において、(2)、(3)及び(6)の事項について、同時に移住した家族の確認が必要です。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 （東京都の特別区への在勤者に該当する場合のみ記載）東京都の特別区への在勤履歴

※ 5年以上の在勤履歴を記載

期間	勤務先	勤務先の所在地

※ 東京都の特別区への在勤後、移住前に東京都の特別区以外又は岐阜県以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象とならない場合があります。

様式第1号（第4条関係）

（別記1）

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 移住支援金に関する報告及び立入調査について、岐阜市から求められた場合には、これに応じます。
- 2 次の場合には、岐阜市移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金を返還します。
 - (1) 提出した書類に偽りその他不正がある場合又は本市での居住若しくは就業の実態がないことが明らかになった場合：全額
 - (2) 交付申請日から3年未満に本市外に住民票を異動した場合：全額
 - (3) 交付申請日から3年以上5年以内に本市外に住民票を異動した場合：半額
 - (4) 交付申請日から1年以内に岐阜市移住支援金交付要綱第2条に定める就職に関する要件（市長が認めるものに限る。）に反する場合：全額
 - (5) 岐阜県地域課題解決型創業支援事業費補助金交付要綱別表に掲げる地域課題解決型創業支援事業に係る補助金の交付の決定を取り消された場合：全額
 - (6) 市長が移住支援金を返還させることが適当と認める場合：市長が別に定める額

（別記2）

住民基本台帳情報の取得について

岐阜市は、移住支援金の交付、返還等に必要な範囲で、申請者及び申請者が属する世帯の他の世帯員の住民基本台帳の情報を取得します。

（別記3）

移住支援金に係る個人情報の取扱いについて

岐阜市は、移住支援金の交付、返還等に際して得た個人情報について、岐阜市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、移住支援金事業の実施のために利用します。

また、岐阜市は、岐阜県が実施する岐阜県東京圏からの移住支援事業及び他の都道府県が実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、岐阜県、他の都道府県及び他の市区町村に対し、当該個人情報を提供し、又は提供を受ける場合があります。